

令和4年度予算編成方針

1 目指すべき姿と方向性

(1) 目指すべき姿～協働と交流で創り出す『恵み多き島』えたじま

平成26年度に策定した市の最上位計画である第2次江田島市総合計画では、目指すべきまちづくりの姿を「協働と交流で創り出す『恵み多き島』えたじま」と設定しています。

この『恵み多き島』とは、「瀬戸内の美しい海や豊かな自然に囲まれ、市民にとっては、ずっと住み続けたいと思える「住みよさ」を備え、地域の「つながり」や「地域資源」を生かすことによって、一体感や安心、誇りや元気、にぎわいや個性を感じることができる島であり、また、江田島市外の人々からは、訪れてみたい、住んでみたいと感じてもらえるような、魅力あふれる島としています。

(2) 目指すべき姿の実現を推進するための施策の柱

ア 住む人も、訪れる人も「ワクワクできる島」えたじま

近年、市は、「住む人も、訪れる人も『ワクワクできる島』えたじま」をテーマに、「しごとの創出」「子育てしやすい環境づくり」「健康寿命の延伸」を施策の柱に据えて市政を展開しています。

(ア) しごとの創出

地域に生き生きと働くことができる「しごと」があり、活発な経済活動が営まれることにより、にぎわいや活力を感じられるまちをつくる。

(イ) 子育てしやすい環境づくり

「江田島市で子育てがしたい」と感じることができるような、魅力的で、かつ安心して子供を育てることができるまちをつくる。

(ウ) 健康寿命の延伸

市民の皆様が、元気で健康で過ごすことができるまちをつくる。

イ 人口減少へ対応するための総合戦略

本市にとって最大の課題は人口減少であり、地域の持続性を確保するためには、県内市町でも高い部類にある人口減少率を緩和させる必要があります。

令和2年度に策定した『江田島市第2期総合戦略』では、人口減少への対処に関する施策の重点ターゲット層を「若年層」「子育て世代」と設定するとともに、施策の柱として、前述のとおり「地域で暮らすためにしごとをつくる」「子どもが生まれ、育つ環境をつくる」「元気に暮らし続けるまちをつ

くる」の3項目を掲げるとともに、コロナウイルス感染予防対策を取りながら、交流人口・関係人口との関係性の拡大・進化を目指す「人と人とのつながりを結び、縁を有する人を増やす」という1項目を掲げ、関連施策を推進することとしています。

(3) 令和4年度予算における施策の重点項目

本市における市政の基本的スタンスは「目指すべき姿」の実現のため、「しごと」「子育て」「健康」に加え、「人のつながりと縁」を重点項目に据えるものとなっています。

令和4年度の施策は、引き続き、「目指すべき姿」というゴールに向け、重点項目に関する施策を推進しつつ、それを支える暮らしの基盤整備に取り組んでいきます。

なお、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応も図っていきます。

2 令和4年度の施策の方向性

(1) 市行財政経営計画に基づく取組

昨年策定した「江田島市行財政経営計画（令和2年度～6年度）」の取組項目に基づく事務事業総点検の実施による事業の見直しや各種取組を進めるとともに、将来にわたって持続可能な財政健全化に取り組んでいきます。

ア 歳入の確保

- ・受益者負担の見直しとして、使用料、手数料の適正化を図ります。
- ・未利用財産の利活用の促進として、売却や貸付等による有効活用を図ります。

イ 経常的経費の見直し

- ・ゼロベースで必要性を検証し、各種補助金の見直しを行います。
- ・利用率、市の関与の必要性等から公共施設のあり方等の見直しを行います。
- ・事業の必要性、効率性などの視点から事務事業の見直しを行います。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症のまん延の長期化は、市民の暮らしや事業者の経済活動を疲弊させるとともに、都市圏への人口集中による社会的リスクを顕在化させました。この結果、特に「働き方」の分野で急速にデジタル技術の普及が進み、業種によっては、地方への分散が可能な社会が実現しつつあります。

新型コロナウイルス感染症は、これまで数か月単位で感染拡大と縮小を繰

り返しており、今後の様相を予測するのは非常に困難です。

このため、感染拡大期においても、市民生活や経済が維持可能なしくみを整えつつ、「デジタル」や「脱オフィス」などといったコロナ後の社会を見据えた取組を推進する必要があります。令和4年度においても、ポストコロナへの対応に関する施策を積極的に展開することとします。

ア 暮らしの安心の確保

- ・江田島市新型コロナウイルス対策本部を核として適切な対処方針を推進するとともに、必要な医療・介護体制の確保を図ります。
- ・疾病のまん延を防止するための資機材の整備や啓発・実践を促進します。

イ 経済の活力づくり

- ・新型コロナウイルス感染症の患者数などの状況を踏まえつつ、経済活動の需要回復を図ります。
- ・「ポストコロナ」社会を見据えた事業者の対応を支援します。

(3) 重点項目への対応

令和2年度国勢調査（速報値）における本市の人口は21,937人で、前回の国勢調査人口24,339人に比べ、2,402人の減少となりました。

本市は未だ年間500人近い減少ペースが続いており、人口問題は、引き続き最大の懸案事項であり続けています。

このため、令和4年度においては、社会増減に影響を及ぼす「しごとづくり」「人のつながりづくり」と、自然増減に影響を及ぼす「子育て」「健康」を重点テーマとした取組を推進します。

ア しごとの創出

- ・6次産業化による収益性の向上などにより、産業としての農林水産業の振興を図ります。
- ・新商品開発、販路開拓支援やデジタル技術の導入促進などにより、地場産業の経営安定化や活性化を図ります。
- ・起業や創業、企業やオフィスの誘致、本市でのビジネス展開への支援などにより、「新たなしごとの場」の創出を図ります。

イ 人のつながり・縁づくり

- ・体験型提供を核とした観光振興の推進と体制整備を図り、本市への来訪を促進します。
- ・地方分散意識の高まりを踏まえつつ、学生やリモートワーカー、ビジネス人材、移住希望者その他の多様な人材の誘引や交流を促進し、イノベーションが生み出される機運の醸成を図ります。
- ・関係人口との交流や協働などにより、本市との縁の深化を図ります。

ウ 子育てしやすい環境づくり

- ・ 出産や子育てしやすい環境の構築及び子育てサポートを図ります。
- ・ 島の文化や環境，地域力などを生かしつつ，保育・教育を展開します。

エ 健康寿命の延伸

- ・ 市民が健康な暮らしを営むための保健事業と介護予防を展開します。
- ・ 高齢者が地域で活躍できる場及び機会の確保を図ります。

(4) 各種分野における共通の視点

令和4年度においては，次の事項を，各施策分野を横断的に貫く共通視点とします。

ア DXの推進

国や県が計画的に取り組んでいるDXの推進は，本市の喫緊の課題の一つとなっています。各施策分野における利用者の利便性や施策の効果・効率性を高めるため，急速に普及しつつあるデジタル技術の積極的な活用を図ります。

DX：デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation)。
デジタル技術による生活やビジネスなどを変革させるという概念。

イ 暮らしの基盤整備

近年，相次いで発生する災害等への対策や施設の老朽化対策として，国土強靱化計画や長寿命化計画などに基づき，道路や公共交通などのインフラや暮らしのセーフティネットその他，本市で日々の生活を営むために，これからも必要となる基盤を整えます。

3 本市の財政状況と収支見通し

(1) 財政状況

令和2年度普通会計決算では，歳入が185億1,099万円，歳出が172億7,293万円となりました。令和3年度への繰越財源を除いた，実質収支は2億2,787万円でした。しかしながら，一般財源の不足を補うため財政調整基金を6億円取り崩しての財政運営となっています。

歳入では，市税が人口減少等に伴い減少しましたが，歳入の約3割を占める普通交付税は合併特例加算が終了したものの，新規算定項目の追加などにより増加しています。

歳出では，公共施設再編事業などの大型事業の終了や繰越により普通建設事業費や災害復旧費が減少しました。また，新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時給付金などの補助費が増加しました。

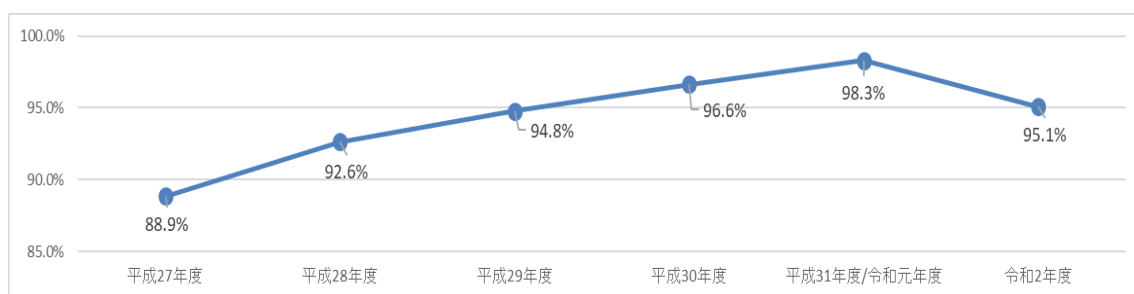
市債残高は，普通建設事業や災害復旧事業等の終了や繰越により，借入額が減少し，183億円となりました。

基金のうち財政調整基金の残高は、6億円の取崩しにより、40億5,300万円となりました。また令和3年度も当初予算ベースで5億3,000万円取り崩すこととしており、単純計算で令和3年度末残高は35億2,300万円となる見込みです。

経常的な歳入に対する、経常的な歳出の割合を示す経常収支比率は、令和2年度決算で95.1%となり、前年度の98.3%から低下しました。

これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各種事業やイベントの中止による経常的な歳出の減少、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による事業の実施や特別給付金など臨時的な歳出の増加によるものです。

経常収支比率は低下したものの、依然として財政の硬直化（ゆとりがない状況）が続いています。



経常収支比率の推移

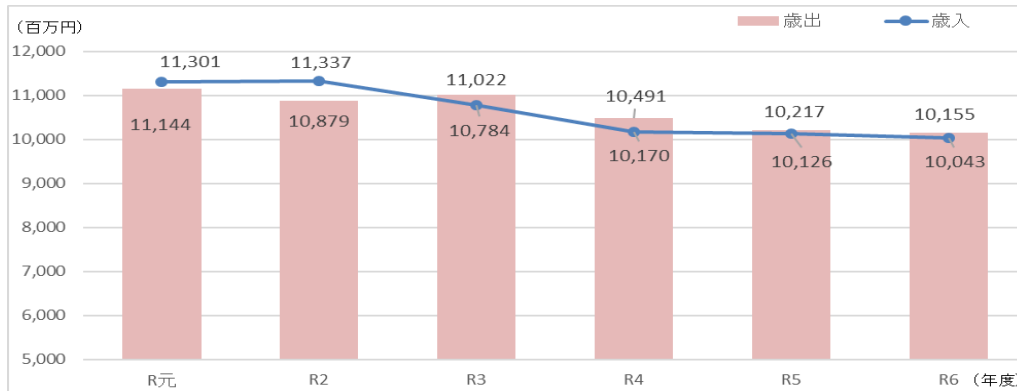
(2) 収支見直し

昨年策定した「江田島市行財政経営計画」で試算している収支見直しでは、既存の事業を継続するだけでも、計画期間中における財源不足が見込まれています。

このたびの収支見直しの見直しにより、財源不足額は若干減少したものの、このままでは、投資的事業や政策的経費だけでなく、既存の事業も実施できなくなるため、一層の経常経費の削減に取り組まなければ、投資的経費や新規事業を実施するための財源を確保することが困難な状況となります。

人口減少による市税などの一般財源の減少に加え、普通交付税の合併特例加算が令和2年度に終了しました。また、交付税算定の基準である人口も、令和2年国勢調査人口に変更となります。さらに、合併特例債の発行期限である令和6年度より後には、これまで以上に厳しい財政状況が見込まれます。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動低下の影響による歳入の減少も見込まれます。また、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策の事業だけでなく、近年の気象状況に伴う、新たな災害の発生や急を要する経費が必要となることも考えられます。



【参考】経常的歳入と経常的歳出の見込み

R2 以前は、決算。R3 以降は、推計値。R3 以降は歳出の棒グラフが歳入の折れ線グラフを上回っており、経常的歳出の削減に取り組まなければ、基金を取崩さなければいけない状況になります。

これまでのように、財源不足に対し、基金を取崩して対応する財政運営を続けると、後年度には基金も枯渇し、既存の事業すら実施できないだけでなく、災害などの急を要する事態にも対応できなくなります。そのためにも、将来にわたって持続可能な江田島市の行財政経営を目指した取組が必要です。

4 予算編成における基本方針

市政運営を行っていくため、市の考えで自由に使える財源は、市税を始めとする一般財源です。しかしながら、この一般財源にも限りがあり、事業の実施に当たっては、より効果的に効率よく、一般財源を活用していく必要があります。

また、市行財政経営計画では、重要施策の推進や新たな課題に対応するための財源（政策的経費に使える一般財源）の確保を、財政運営の健全化に取り組む目標額の指標としています。

(1) 歳入規模に準じた予算編成

市税などの自主財源が少なく、地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼らざるを得ない財政構造の本市では、限られた財源をいかに有効に活用するかが常に問われています。

厳しい財政状況を踏まえ、将来にわたって持続可能な市政運営ができる財政状況を目指していくため、歳入規模に準じた予算編成に向けて、要求基準を設定し、引き続き、歳出の削減に取り組んでいくこととします。

シーリングの目標（一般財源ベース）

各事業は、基本的に前年度比10%削減。

投資的経費は、前年度比15%削減。

令和4年度一般財源総額見込（財政推計）

約96億円（前年度比△3億円）

※一般財源総額見込の前年度比△3億円の減額分の解消と、新規・拡充事業の財源を確保するため、シーリングの目標を設定しています。

（2） 成果を意識した事業の見直しによる予算編成

今年度から取り組んでいる事務事業総点検を踏まえ、各部局において、それぞれの所管事業の現状と課題を整理し、成果が出ない、また必要性の薄い事業は廃止や縮小するなど、前例にとらわれることなく、自らが考え、見直しを行い、予算編成段階から事業実施による成果を意識した事業の組立に取り組むこととします。

また、新型コロナウイルス感染症に伴い、中止や内容を変更して実施した事業を検証し、事業の再構築も検討することとします。

（3） 新規・拡充事業

厳しい財政状況にあっても、市内各地域での市民からの改善要望や新たな課題の解決に向け、取組が必要です。新規・拡充事業については、令和4年度の施策の方向性を踏まえ、効果的かつ効率的な事業を実施することとします。

新規・拡充事業の財源については、部単位で、既存の事業内容や規模の見直し、又は廃止や縮小などにより、削減した額の範囲内で整理します。

(参考) P. 4～5 財政状況

【令和2年度決算状況】

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
歳入総額 (a)	17,648,161	18,510,994
歳出総額 (b)	17,083,165	17,272,933
差引額 (a)-(b)=(c)	564,996	1,238,061
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	510,188	1,010,187
実質収支 (c)-(d)=(e)	54,808	227,874

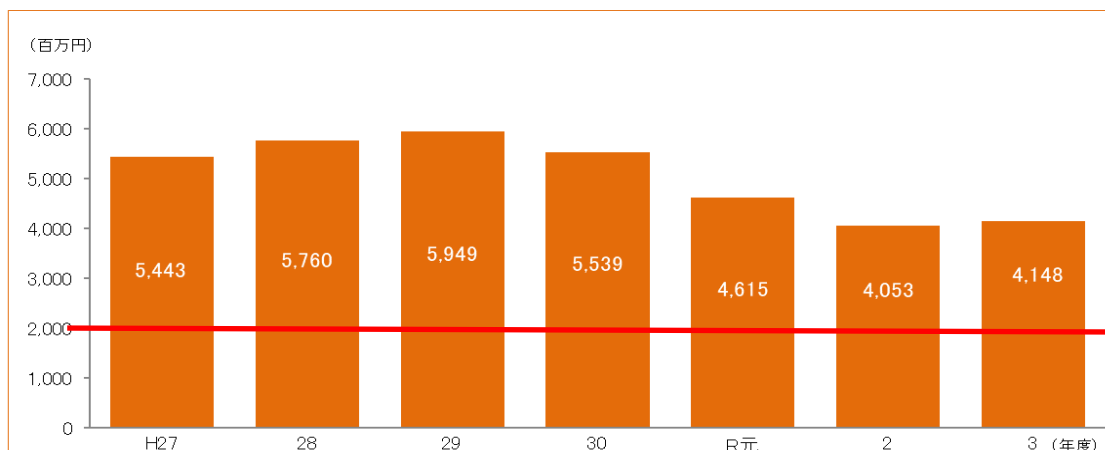
【市債残高の推移】(一般会計)



(令和3年度は推計後の見込額)

※令和2年度市債残高187億4700万円のうち、約144億6900万円は後年度に交付税算入が見込まれるため、市の実質的な負担は、約42億7800万円となります。

【財政調整基金残高の推移】



(令和3年度は推計後の見込額)

※財政調整基金は、災害など緊急に財源が必要となる場合に備え、20億円程度を維持したいと考えています。